

政策評価（令和3年度）

政策評価調査

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
幹事部局名	教育庁	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 政策の目標（目指す姿）

- ふるさとを愛し、秋田を支える自覚と未来を切り拓く気概に満ちた、確かな学力・豊かな心・健やかな体を備えた人材を育成します。
- 実践的な英語力や問題解決力のもとより、国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材を育成するとともに、県民の国際理解を促進します。
- 地域のニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるために、大学等による教育・研究・社会貢献活動の充実を図ります。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成29年6月 ・国は、A Iなどの第4次産業革命のイノベーションを産業や社会生活に取り入れ、生活課題の解決を図るべく、新たな成長戦略「未来投資戦略2017」を閣議決定し、I T人材等の育成に取り組んでいくこととした。
- 平成30年4月 ・小学校学習指導要領の一部改訂により、小学校で「特別の教科 道徳」が全面実施された。
- 平成30年6月 ・「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（地方大学振興法）」が施行された。
- ・国では、地域産業の振興や専門人材育成に取り組む地方大学を支援するとともに、原則10年間、東京23区内における大学の収容定員の抑制を図ることとした。
- 平成31年4月 ・中学校学習指導要領の一部改訂により、中学校でも「特別の教科 道徳」が全面実施された。
- 令和元年7月 ・平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果が公表された。中学校において初めて英語の調査が実施された。本県の小・中学生の結果は、平成19年度の開始以来、全国トップレベルを維持している。
- 令和2年4月 ・新学習指導要領が小学校で全面実施され、中学年では外国語活動を、高学年では教科として外国語を学ぶほか、プログラミング教育に取り組むこととなった。
- ・新学習指導要領は、高等学校では令和4年度から段階的に実施されるほか、特別支援学校においても、小・中・高等学校の実施年度に合わせて実施される。
- ・低所得世帯の学生を対象に、大学等高等教育を無償化する「大学等における修学の支援に関する法律（大学等修学支援法）」が施行された。対象は住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯の学生で、授業料・入学金の減免と給付型奨学金の拡充の二つが柱となっている。
- 令和2年5月 ・学校統計一覧（令和2年度）によると、令和2年度の児童生徒数は、昭和55年度からの40年間で6割近く減少しており、学校数は4割程度減少した。
- 令和3年3月 ・義務教育標準法が改正され、令和3年度から5年計画で、小学校の学級定員の上限が40人から35人に引き下げられることとなった。
- 令和3年4月 ・新学習指導要領が中学校で全面実施された。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で「GIGAスクール構想」が加速し、児童生徒の1人1台端末と高速大容量の通信環境が一体的に整備され、I C Tを積極的に活用した新しい学びが本格的にスタートした。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	H 3 0	R 1 (H 3 1)	R 2 (H 3 2)	R 3 (H 3 3)
施策6-1 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	B	B	A	—
施策6-2 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	B	D	C	—
施策6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成	A	C	C	—
施策6-4 豊かな人間性と健やかな体の育成	B	B	B	—
施策6-5 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	A	A	A	—
施策6-6 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	D	B	D	—
施策6-7 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	C	D	E	—

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策6-1】 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成 ● 代表指標の達成状況については、①「高校生の県内就職率」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、全国との比較を行い分析に活用する観点から、文部科学省の「学校基本調査」によることとしているが、令和3年3月末時点で県が独自に調査した速報値である「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」によると、県内就職率は72.5%であり、2年度の目標値である72.0%を上回っている。高校新卒者の求人倍率が全国的に高い状況下において、関係機関と連携し、地域で活躍する企業の紹介、求人開拓等のきめ細かな取組を進めており、県内就職率は2年連続で増加した。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。
【施策6-2】 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着 ● 代表指標の達成状況については、①「授業で自分の考えを発表する機会がよくあると思う児童生徒の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ● 代表指標①に関しては、目標に僅かに届かないながらも90%台と高い水準を維持しており、全国学力・学習状況調査における同質問における全国平均と比べ、小学校では8ポイント程度、中学校では10ポイント程度高い状況が続いている。本県独自の少人数学習の実施や、他者と関わりながら問題の解決を図る探究型授業の充実により、授業で児童生徒が意見発表する機会が十分に確保されているものと考えられる。 ● 高等学校においても、成果・業績指標①「国公立大学希望達成率（公私立、全日制）」が、令和2年度目標値である58.0%を上回る61.6%となるなど、学力の定着が進んでいる。また、難関大学進学者及び医学部医学科進学者も前年度より増加している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
【施策6-3】 世界で活躍できるグローバル人材の育成 ● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、文部科学省の「英語教育実施状況調査」は中止となったが、本県が独自で全生徒を対象に実施した英検I B A（令和2年6月実施）の結果によると、「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は48.3%であり、目標に対する達成状況は84.7%となる。英検I B Aによる同レベルの3年生の割合は前年度より9.3ポイント増えており、文部科学省が示す目標値（50%）に近づいている。また、「英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合」が51.3%と、文部科学省が示す目標値（50%）を超えている。 ● 新型コロナウイルス感染症の拡大により、児童生徒を対象としたイングリッシュキャンプや海外派遣が中止となったが、ファンライティングやOnline Seminar Series、オンラインによるディベート活動（e-Debate交流会）を新たに実施するなど、手法を工夫しながら児童生徒の英語学習意欲の向上や論理的思考力の育成に資する取組を継続している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。
【施策6-4】 豊かな人間性と健やかな体の育成 ● 代表指標の達成状況については、①「自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合」、②「運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合」どちらも「n：未判明」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同じ調査を実施しており、同質問に対する回答状況は84.7%となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校行事や地域活動の機会が縮小し、前年度よりも一人ひとりが活躍できる場面は減ったものの、全体としては目標に近い水準を維持している。 ● 代表指標②に関しては、代替となる調査はないものの、令和元年度実績については、達成状況は96.9%であり、全国平均値を小学校5年生男子は5.2ポイント、同女子は6.8ポイント、中学校2年生男子は9.3ポイント、同女子は5.6ポイント上回る結果となっており、各学年男女の合計についても、3年連続全国1位であった。2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により運動の機会が減少したが、質の高い体育・保健体育授業を展開し、児童生徒の体力維持に努めた。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。
【施策6-5】 子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり ● 代表指標の達成状況については、①「授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」は中止となったが、本県の小学校・中学校の約4割において、任意で同じ調査を実施しており、同質問に対する回答状況は86.7%となっている。各学校において授業改善などが進んでおり、コロナ禍においても順調に数値が伸びている。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。

【施策 6－6】 地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	
● 代表指標の達成状況については、①「県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究数」は「a」判定、②「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」は「e」判定であり、定量的評価は「D」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「D」とする。	
【施策 6－7】 地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	
● 代表指標の達成状況については、①「芸術・文化施設をセカンドスクールの的に利用した小・中学生の割合」は「e」判定であり、定量的評価は「E」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「E」とする。	

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 施策評価の結果は、「A」2施策、「B」1施策、「C」2施策、「D」1施策、「E」1施策（施策の評価結果の平均点は2.29）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・施策評価結果の配点 「A」:4点、「B」:3点、「C」:2点、「D」:1点、「E」:0点
 - ・判定基準(平均点) 「A」:4点、「B」:3点以上4点未満、「C」:2点以上3点未満、「D」:1点以上2点未満、「E」:1点未満
- 定性的評価: 施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質 問 文		評価年度(R3)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 6-1	学校教育を通じて、ふるさと秋田を愛し支える心が育まれている。	2.4	17.2	47.6	8.3	4.2	20.3	3.06	3.13	3.07	
施策 6-2	学校教育を通じて、意欲的に学ぼうとする態度や、自ら考え、判断し、表現する力が育まれている。	2.6	20.1	45.9	7.5	3.2	20.5	3.25	3.23	3.14	
施策 6-3	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でコミュニケーションをとる能力が育まれている。	1.6	12.1	43.3	13.7	5.9	23.4	2.94	2.90	2.87	
施策 6-4	学校教育を通じて、他人への思いやりなどの豊かな人間性と健やかな体が育まれている。	1.9	16.4	50.3	8.5	4.0	19.0	3.09	3.14	3.05	
施策 6-5	学校・家庭・地域が連携し、社会全体で子どもたちの成長を支えていく体制が整備されている。	2.1	16.5	49.7	10.4	4.3	16.9	3.03	3.10	3.02	
施策 6-6	県内の大学等で、地域の活性化につながる教育・研究・社会貢献活動が行われている。	1.4	10.1	40.5	11.6	3.4	33.0	2.96	2.95	2.92	
施策 6-7	県民の多様な生涯学習の機会や芸術文化に触れる機会が提供されている。	1.5	11.3	48.0	13.1	5.2	20.9	2.99	2.95	2.88	

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.87」～「3.14」であり、「ふつう」の3より高い施策が4施策、低い施策が3施策であった。施策6－2の質問に対する満足度が最も高く（3.14（対前年度比△0.09））、施策6－3が最も低い（2.87（対前年度比△0.03））結果となり、全ての施策において前年度と比べ満足度が下がった。
回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策6－3に関する質問については、英語だけでなく多言語を学べる環境が必要といった意見などがあつた。
同様に2番目に低かった施策6－7に関する質問では、学びの場が提供されていても、参加できる機会を増やさなければ意味がないといった意見があつた。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
6-1	○ 高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているが、その水準を維持できるか懸念される。 など	○ 就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、関係機関との連携により、地元企業等の説明会などの充実を図り、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の気運を高める。 など
6-2	○ 生徒1人1台タブレット端末の環境は整ったが、ICTの活用による「個別最適な学び」の実現に向けた取組については今後の充実が待たれる。 など	○ 「個別最適な学び」の実践事例を収集し、わか杉学びネット等での情報発信や学校訪問での指導の充実を図る。 など
6-3	○ 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の懸念から、国際交流の機会が減少し、異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.87と最も低く、英語だけでなく多言語を学べる環境が必要といった意見などがあった。 など	○ それぞれの事業において柔軟な対応や活動内容の工夫をし、ALTや国際交流員と対面やオンライン又は手紙等でのやり取りを通して、英語コミュニケーション能力の向上を図ると共に、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。 ● 秋田県国際交流協会(AIA)において、異文化交流サロンを開催し、国際交流員（韓国・ロシア・アメリカなど）が県民と気軽に交流できる環境をつくりながら、文化と共に多言語を学ぶ機会を提供する。併せて、AIAコミュニティーサポーター（有償ボランティア）派遣による通訳・翻訳・文化紹介に加え、サポーターへの通訳研修・翻訳研修も実施しながら、幅広いニーズに対応する。 など
6-4	○ 運動部活動について、部活動指導員や外部指導者の配置は徐々に進んでいるものの、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に応えることができていないほか、教職員の負担が依然として高い状態である。 など	○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した部活動運営につなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。 など
6-5	○ 児童生徒のICT活用を指導する教師の指導力については、ICT教育が本格化する過渡期であり、学校毎の差や教師個人の差が大きい。 など	○ 学校訪問等で、各学校におけるICTの活用状況を把握するとともに、ICT推進のモデル校の取組について情報発信していくことにより、地域間、学校間、教員間の指導スキル等の平準化を図る。 など
6-6	○ 県内高等教育機関には、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的で高度な技術・技能を持つ人材の育成が求められている。 など	○ 新たに県立大学に「アグリイノベーション教育センター」を設置するなど、ICT人材等の育成に対する支援を強化していく。 など
6-7	○ 縄文遺跡群の世界遺産登録や、民俗芸能「風流踊」の無形文化遺産登録に際し、地域の文化財の保存や活用について、地域住民の参加が不十分である。 ● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.88と2番目に低く、学びの場が提供されていても、参加できる機会を増やさなければ意味がないといった意見があった。 など	○ 世界遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進するとともに、大綱に基づき、地域住民の愛着と誇りの醸成やガイドの育成、副読本の作成・配布による学校教育への働きかけ等、登録後を見据えた受入態勢の強化についても進めていく。 ● 新たに施設を増やすことは難しいが、既存の施設の機能を活用し、移動展示や出前講座を積極的に行うことで、県民が等しく文化を享受できるよう努めていく。また、近年のインターネットの普及やコロナ禍による県民ニーズの多様化も踏まえ、オンラインの活用と、現場で本物に触れる良さを組み合わせ、新しい利用スタイルの普及を推進していく。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。